



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月23日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL <https://www.shimano.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 (氏名)金井 琢磨 (TEL)072-223-3254
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	117,644	3.6	10,400	△35.6	14,885	△3.4	12,814	30.9
2025年12月期第1四半期	113,539	12.9	16,142	20.3	15,404	△46.6	9,786	△58.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 20,158百万円(—%) 2025年12月期第1四半期△16,151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	148.45	—
2025年12月期第1四半期	110.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	937,382	867,990	92.4
2025年12月期	938,250	869,501	92.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 866,600百万円 2025年12月期 868,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	169.50	—	169.50	339.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	181.50	—	181.50	363.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,000	△4.4	24,000	△14.7	29,300	108.7	24,000	505.8	278.96
通期	467,000	0.2	47,000	△9.1	53,300	13.3	42,000	23.6	488.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	86,530,000株	2025年12月期	86,530,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	497,159株	2025年12月期	64,521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	86,321,254株	2025年12月期 1 Q	88,804,651株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界経済は総じて底堅い成長軌道を維持したものの、地域間での景況感のばらつき、通商政策の動向や中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇を背景に、景気の先行きに対する慎重な見方は継続しました。

欧州では、個人消費は良好な雇用・所得環境により堅調に推移し、景気は内需を中心に緩やかな回復基調を維持しました。

米国では、雇用環境に持ち直しの動きが見られた一方、関税政策に伴う物価上昇を受け個人消費は力強さを欠き、底堅く推移していた景気は足踏み状態となりました。

中国では、長引く不動産市場の低迷や個人消費の鈍化により、依然として、景気は弱含みで推移しました。

日本では、エネルギー価格の上昇が景気の先行きに水を差す懸念がある中、継続する所得環境の改善が個人消費を下支えし、景気は緩やかな成長を維持しました。

このような環境の下、自転車、釣具への需要は引き続き弱含みであり、当第1四半期連結累計期間における売上高は117,644百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は10,400百万円（前年同期比35.6%減）、経常利益は14,885百万円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,814百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自転車部品

長期的なトレンドとして自転車への高い関心が続く中、地域差はあるものの、市場在庫の調整は緩やかに進展しました。

海外市場においては、欧州市場は、冬場のオフシーズンを迎え、完成車の店頭販売はやや低調となり、市場在庫はやや高めの水準で推移しました。

北米市場では、先行き景気の不透明感から完成車の店頭販売は弱含みで推移した一方で、市場在庫は適正な水準で推移しました。

アジア・中南米市場においては、個人消費の弱含みを背景に完成車の店頭販売は軟調に推移し、市場在庫はやや高めで推移しました。また、中国市場では、スポーツサイクリングへの関心は底堅かったものの、店頭販売は足踏み状態となり、市場在庫はやや高めの水準で推移しました。

オセアニア市場では、店頭販売は堅調に推移し、市場在庫は適正水準を維持しました。

日本市場においては、完成車価格の高騰や物価上昇の影響により、店頭販売は弱含みで推移したものの、市場在庫は適正レベルを維持しました。

このような市況の下、刷新したマウンテンバイク向けコンポーネントの最高峰モデル「XTR」をはじめ「DEORE XT」、「DEORE」の3シリーズに引き続き高い評価をいただくとともに、自己発電で動作する自動変速機能を備えた「Q' AUTO」への注目度は高まりました。

この結果、当セグメントの売上高は87,361百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は7,792百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

② 釣具

釣具への関心は引き続き底堅く、販売は総じて堅調に推移し、市場在庫は適正水準を維持しました。

日本市場においては、物価上昇影響に伴い個人消費が低迷する中、販売は力強さを欠いたものの、市場在庫の調整は進展しました。

海外市場においては、北米市場では、寒波に見舞われたものの需要は底堅く、販売は堅調に推移し、市場在庫は適正水準を維持しました。

欧州市場では、引き続き、販売は堅調さを維持し、市場在庫は適正な水準で推移しました。

アジア市場では、中国市場を中心に依然として高価格帯製品の底堅い需要に支えられ販売は堅調となり、市場在庫は適正水準で推移しました。

豪州市場では、良好な天候と好調な釣況を背景に、販売は堅調に推移し、市場在庫は適正な水準を維持しました。

このような市況の下、新製品のバスロッド「ZODIAS」に高い評価をいただくとともに、引き続きスピニングリール「STELLA SW」や「STRADIC」などの製品に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は30,175百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は2,596百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は108百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は12百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は937,382百万円(前連結会計年度比867百万円の減少)となりました。これは、建物及び構築物が24,397百万円、受取手形及び売掛金が10,127百万円、商品及び製品が5,956百万円、投資有価証券が2,952百万円それぞれ増加し、現金及び預金が26,814百万円、建設仮勘定が19,812百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は69,392百万円(前連結会計年度比644百万円の増加)となりました。これは、流動負債のその他が2,419百万円、買掛金が1,873百万円それぞれ増加し、未払法人税等が2,942百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は867,990百万円(前連結会計年度比1,511百万円の減少)となりました。これは、為替換算調整勘定が8,881百万円増加し、自己株式の取得により7,088百万円、利益剰余金が1,841百万円、その他有価証券評価差額金が1,608百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高及び営業利益は期初の見通しから変化はないものの、当第1四半期連結累計期間において、当初営業外収益として見込んでいた政策保有株式の売却益を特別利益として計上したこと等を踏まえ、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想を次のとおり変更いたします。

なお、直近の中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰などの影響については、現時点で先行きが引き続き不透明な状況であることから、本業績予想には織り込んでおりません。

2026年12月期 第2四半期(累計) 連結業績予想数値の変更 (2026年1月1日～2026年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	1株当たり中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	227,000	24,000	29,300	22,000	254.44
今回修正予想 (B)	227,000	24,000	29,300	24,000	278.96
増減額 (B-A)	0	0	0	2,000	
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	9.1	
前年第2四半期(累計)実績 (2025年12月期 第2四半期(中間期))	237,409	28,123	14,038	3,961	44.90

2026年12月期 通期連結業績予想数値の変更 (2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	467,000	47,000	56,000	42,000	485.74
今回修正予想 (B)	467,000	47,000	53,300	42,000	488.19
増減額 (B-A)	0	0	△2,700	0	
増減率 (%)	0.0	0.0	△4.8	0.0	
前期実績 (2025年12月期)	466,243	51,677	47,029	33,991	388.17

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,324	450,510
受取手形及び売掛金	38,460	48,588
商品及び製品	83,669	89,625
仕掛品	40,999	41,278
原材料及び貯蔵品	7,328	7,244
その他	18,837	16,993
貸倒引当金	△501	△513
流動資産合計	666,119	653,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,623	122,021
機械装置及び運搬具(純額)	31,587	32,793
土地	15,815	17,145
リース資産(純額)	6,040	6,058
建設仮勘定	43,940	24,128
その他(純額)	6,133	7,160
有形固定資産合計	201,141	209,308
無形固定資産		
のれん	1,455	1,372
ソフトウェア	18,091	17,730
その他	9,775	10,957
無形固定資産合計	29,323	30,060
投資その他の資産		
投資有価証券	29,348	32,301
繰延税金資産	4,618	4,385
退職給付に係る資産	5,550	5,535
その他	2,627	2,543
貸倒引当金	△478	△480
投資その他の資産合計	41,665	44,286
固定資産合計	272,130	283,655
資産合計	938,250	937,382

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,774	18,647
未払法人税等	9,161	6,219
賞与引当金	3,479	3,194
役員賞与引当金	144	41
製品保証引当金	3,317	2,859
その他	26,039	28,459
流動負債合計	58,917	59,421
固定負債		
繰延税金負債	2,449	2,602
退職給付に係る負債	1,473	1,525
製品保証引当金	2,555	2,385
その他	3,352	3,458
固定負債合計	9,830	9,971
負債合計	68,748	69,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,324	5,324
利益剰余金	630,717	628,876
自己株式	△1,100	△8,189
株主資本合計	670,554	661,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,144	8,536
為替換算調整勘定	187,557	196,438
その他の包括利益累計額合計	197,702	204,975
非支配株主持分	1,245	1,389
純資産合計	869,501	867,990
負債純資産合計	938,250	937,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	113,539	117,644
売上原価	68,442	75,787
売上総利益	45,097	41,857
販売費及び一般管理費	28,955	31,456
営業利益	16,142	10,400
営業外収益		
受取利息	4,608	3,263
受取配当金	92	153
為替差益	-	1,003
その他	176	449
営業外収益合計	4,878	4,870
営業外費用		
支払利息	28	23
寄付金	11	124
為替差損	5,451	-
その他	123	237
営業外費用合計	5,615	385
経常利益	15,404	14,885
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※1 3,143
特別利益合計	-	3,143
特別損失		
工場建替関連費用	7	385
特別損失合計	7	385
税金等調整前四半期純利益	15,397	17,643
法人税、住民税及び事業税	5,891	3,713
法人税等調整額	△278	1,070
法人税等合計	5,613	4,784
四半期純利益	9,783	12,858
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,786	12,814

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	9,783	12,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	△1,608
為替換算調整勘定	△26,608	8,909
その他の包括利益合計	△25,935	7,300
四半期包括利益	△16,151	20,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,070	20,087
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより、2026年2月12日から2026年3月31日までに普通株式432,500株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が7,088百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

2 (「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当第1四半期連結累計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	87,972	25,468	98	113,539	—	113,539
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	87,972	25,468	98	113,539	—	113,539
外部顧客への売上高	87,972	25,468	98	113,539	—	113,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	87,972	25,468	98	113,539	—	113,539
セグメント利益又は損失(△)	14,503	1,636	1	16,142	—	16,142

(注)1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	87,361	30,175	108	117,644	—	117,644
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	87,361	30,175	108	117,644	—	117,644
外部顧客への売上高	87,361	30,175	108	117,644	—	117,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	87,361	30,175	108	117,644	—	117,644
セグメント利益又は損失(△)	7,792	2,596	12	10,400	—	10,400

(注)1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	6,495百万円	6,828百万円